

混迷するトルコの政局

～大統領選で対立するイスラム派と世俗派～

2007年 5 月28日 (月)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

トルコの政局が混迷している。政局が混迷するなかで、株式市場も一時的に不安定になっており、イスタンブール証券取引所の株価指数 (National 100) は乱高下している。トルコ経済のファンダメンタルズ (経済の基礎的諸条件) は依然良好であるため、株価の上昇トレンドは崩れていないが、政局の混迷が長引くことになれば、外国からの投資の伸び悩みや国民のセンチメントの悪化などにより、マクロ経済にも無視できない影響が及ぶ可能性がある。

これまでトルコ大統領はセゼル氏だったが、2007年に実施される大統領選ではセゼルの後継者としてアブドラ・ギョル外相が大統領になる可能性が高いといわれている。ここで問題となるのは、ギョル氏が与党のイスラム系政党「公正発展党」(AKP) に属しているという点だ。トルコは1923年の建国以来、「政教分離」を大原則としているため、イスラム色の強いギョル氏が大統領になれば、「政教分離」の原則が脅かされるのではないかと懸念が強まっているのだ。

2007年 4 月29日にはイスタンブールで政教分離を支持する人たちの大規模なデモが起こり、その後も各地で大規模なデモが繰り返されている。政教分離の監視役ともいえる軍部も、ギョル氏の大統領就任に対して懸念を表明している。

4 月末に行われた大統領選では、野党がボイコットしたため、選挙そのものが無効となった。従来、トルコの大統領は国会によって選出されていたが、今回のボイコットを受けて、政府・与党は2007年 5 月10日に、大統領を公選制 (国民による直接選挙) にする憲法改正案を可決した。しかし、セゼル大統領は憲法改正案に拒否権を発動、同案は国会に差し戻された。エルドアン首相は、再度国会で採決をとる方針で、これが可決すれば、セゼル大統領は拒否権を発動できなくなる。また、政局の混乱に伴い、議会の総選挙が4ヶ月前倒しされて、7月22日に実施されることになった。トルコの世論調査などでは、公正発展党 (AKP) が引き続き第一党になることが予想されている。AKP が第一党になれば、再びギョル氏が大統領に擁立され、建国以来初のイスラム系の大統領が誕生する可能性が高まるだろう。

その際、世俗主義の守護神となっているトルコの軍部がどのような行動に出るかが注目される。トルコ共和国の建国の父、ケマル・パシャ (アタチュルク) は近代化された軍部の出身であり、彼がトルコの「政教分離」の原則を確立した。現在のトルコ軍は、基本的にこのアタチュルクの理念を踏襲しており、そのために共和国の大原則である「政教分離」を死守しようとしているのだ。

(野党のボイコットで無効となった大統領選)

現在、ポストBRICsの有力グループ「VISTA」(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンの5カ国)の一角を占めるトルコにおいて、政局が混迷している。

政局が混迷するなかで、株式市場も一時的に不安定になっており、イスタンブール証券取引所の株価指数(National 100)は乱高下している(図表)。トルコ経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)は依然良好であるため、株価の上昇トレンドは崩れていないが、政局の混迷が長引くことになれば、外国からの投資の伸び悩みや国民のセンチメントの悪化などにより、マクロ経済にも無視できない影響が及ぶ可能性がある。

これまでのトルコ大統領はセゼル氏だったが、2007年に実施される大統領選ではセゼル氏の後継者としてアブドラ・ギョル外相が大統領になる可能性が高いといわれている。

ここで問題となるのは、ギョル氏が与党のイスラム系政党「公正発展党」(AKP)に属しているという点だ。トルコは1923年の建国以来、「政教分離」を大原則としているため、イスラム色の強いギョル氏が大統領になれば、「政教分離」の原則が脅かされるのではないかと懸念が強まっているのだ。

2007年4月29日にはイスタンブールで政教分離を支持する人たちの大規模なデモが起こり、その後も各地で大規模なデモが繰り返されている。政教分離の監視役ともいえる軍部も、ギョル氏の大統領就任に対して懸念を表明している。

図表 トルコの株価(National 100)の推移



(出所) イスタンブール証券取引所資料より作成

(7月の総選挙ではAKPが引き続き第一党になる可能性大)

4月末に行われた大統領選では、野党がボイコットしたため、選挙そのものが無効となった。従来、トルコの大統領は国会によって選出されていたが、今回のボイコットを受けて、政府・与党は2007年5月10日に、大統領を公選制(国民による直接選挙)にする憲法改正案を可決した。しかし、セゼル大統領は憲法改正案に拒否権を発動、同案は国会に差し戻された。エルドアン首相は、再度国会で採決をとる方針で、これが可決すれば、セゼル大統領は拒否権を発動できなくなる。

また、政局の混乱に伴い、議会の総選挙が4ヶ月前倒しされて、7月22日に実施されることになった。トルコの世論調査などでは、公正発展党(AKP)が引き続き第一党になることが予想されている。AKPが第一党になれば、再びギュル氏が大統領に擁立され、建国以来初のイスラム系の大統領が誕生する可能性が高まるだろう。

(政教分離の守護神となったトルコの軍隊)

その際、世俗主義の守護神となっているトルコの軍部がどのような行動に出るかが注目される。なぜ、トルコの軍部は、政治介入をしてまで「政教分離」を守ろうとするのか。

ここで、トルコの軍隊の歴史を振り返ってみよう。

全盛期のオスマントルコ帝国の軍隊は、マムルーク(奴隷)制度と呼ばれる独特の人材育成制度を採用していた。

オスマントルコ帝国は、数年ごとに東欧諸国から12~20歳までのキリスト教徒の少年を奴隷として集めた。集められた少年たちは帝国支配下の各地に送られ、そこで徹底した集団教育を受けるのだ。

少年たちは故郷の親の顔も忘れてしまうほどに、毎日過酷な教育訓練を受ける。その結果、どんな困難に直面してもそれを克服し、解決できる強い人間へと成長するのだ。

教育を受けた者のうち優秀な人材は次々に軍人や官僚として採用されていく。教育訓練の過程で優秀な成績を上げた者は、どんどん出世して給与も増額される。

オスマントルコ帝国がキリスト教の国々から恐れられたのは、こうした優秀なマムルークが国の要職についてオスマントルコを守っていたからである。奴隷によって組織された最強の軍隊がイエニチェリと呼ばれる集団で、この軍隊は西側諸国が舌を巻くほどの圧倒的な強さを誇った。イエニチェリは成人した後も家庭はもたず、集団生活をする。

これは、日本の「ゆとり教育」とは全く逆のいわば「スパルタ教育」である。本来、敵であるはずの西方から少年を連れてきて集団教育をするということは、個人のよりどころを完全に奪って、国への忠誠心を植えつけるうえでは非常に都合がいい。

しかし、権力を握ったイエニチェリは国家に対して反乱を起こすようになり、1826年にはイエニチェリ制が廃止され、軍の近代化が図られた。

トルコ共和国の建国の父、ケマル・パシャ(アタチュルク)は近代化された軍部の出身であり、彼がトルコの「政教分離」の原則を確立した。現在のトルコ軍は、基本的にこのアタチュルクの理念を踏襲しており、そのために共和国の大原則である「政教分離」を死守しようとしているのだ。